

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月24日

計画の名称	北海道における無電柱化の着実な推進（無電柱化推進計画支援）												
計画の期間	平成31年度～平成31年度（1年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	北海道												
計画の目標	道路における「防災性の向上」、「通行空間の安全性・快適性」や「良好な景観形成」を確保するため、北海道無電柱化推進協議会で位置づけられた区間および北海道又は市町村が策定する「無電柱化推進計画」に位置づけられた区間について無電柱化を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	786	A	786	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)
1	緊急輸送道路ネットワーク基本計画に基づく緊急輸送道路のうちDID地区内の道路における無電柱化率向上			
	緊急輸送道路ネットワーク基本計画に基づく緊急輸送道路のうちDID地区内の道路における無電柱化率向上 分母のうち無電柱化された道路延長 / 緊急輸送道路ネットワーク基本構想に基づく緊急輸送道路のうちDID（人口集中地区）地区内の道路延長	2%	2%	2%
2	バリアフリー基本構想における生活関連経路の無電柱化率向上			
	バリアフリー基本構想における生活関連経路の無電柱化率向上 分母のうち無電柱化された道路延長 / バリアフリー基本構想における生活関連経路の道路延長	28%	30%	32%
3	景観法に基づく景観地区内道路の無電柱化率向上			
	景観法に基づく景観地区内道路の無電柱化率向上 分母のうち無電柱化された道路延長 / 景観法に基づく景観地区内道路の延長	1%	11%	11%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
【指標1】当初現況値1.6%（6.4km）中間目標値1.8%（7.0km）最終目標値1.9%（7.5km）【指標2】当初現況値27.8%（3.8km）中間目標値30.4%（4.1km）最終目標値31.5%（4.3km）【指標3】当初現況値1.4%（0.3km）中間目標値11.4%（2.4km）最終目標値11.4%（2.4km）カッコ内の数値は整備済み延長。令和2年度からの補助化に伴い、整備計画終了年度を平成34年度から平成31年度に変更。												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	北海道	北海道	直接	北海道	都道府 県道	新設	(主)深川雨竜線	電線共同溝 L=1.00km	深川市						390	-	
	A01-002	道路	北海道	北海道	直接	北海道	都道府 県道	新設	(一)豊丘余市停車場線	電線共同溝 L=0.09km	余市町						25	-	
	A01-003	道路	北海道	北海道	直接	北海道	都道府 県道	新設	(一)蘭越二セコ倶知安線	電線共同溝 L=4.20km	倶知安町						371	-	
	A01-004	道路	北海道	北海道	直接	北海道	都道府 県道	新設	(主)稚内天塩線	電線共同溝 L=1.00km	稚内市						0	-	
											小計						786		
											合計						786		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
北海道建設部土木局道路課およびまちづくり局都市環境課において一次評価を行い、建設部政策評価委員会による審議の上、二次評価を実施する。	令和3年3月
	公表の方法
	北海道公式ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	道路の無電柱化により、防災性や安全・快適性の確保、良好な景観形成が計られ、指標1、2はおおむね目標どおり進捗した。指標3は最終目標を達成した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
特記事項（今後の方針等）	
令和2年度に創設された無電柱化推進計画事業補助制度により、引き続き無電柱化推進計画に基づき事業を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	2%
	最終実績値	2%
2	最終目標値	32%
	最終実績値	29%
道路の無電柱化により、通行空間の安全性・快適性の確保が計られたが令和2年度より補助化されたことから、令和元年度末の実績値が29%となった。		
3	最終目標値	11%
	最終実績値	11%

社会資本総合整備計画 参考図面

③ 北海道における無電柱化の着実な推進(無電柱化推進計画支援)

平成31年度～平成31年度(1年間)

凡例

P35: 道道

凡例
— 高規格幹線道路
— 一般国道
— 主要道道
— 一般道道

